

1月19日(月)の中国株式市場の下落について

信用取引に関する証券会社への処分が嫌気され下落、中期的見通しは良好

HSBC投信株式会社

2015年1月20日

- ▶ 6ヶ月間で約65%上昇した上海A株は、19日(月)に7.7%の大幅下落。きっかけは大手証券会社3社に対する信用取引口座の新規開設の一時的禁止処分
- ▶ 中国のファンダメンタルズに変化はなく、株式市場は中長期的な上昇トレンドを維持すると予想

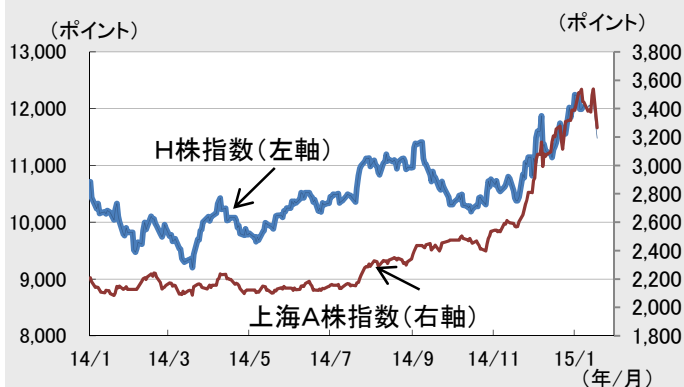
証券株を中心に大幅下落

- ▶ 19日(月)の中国株式市場は下落し、本土市場では上海A株指数が前営業日比-7.7%の3,265.34、香港市場ではH株指数が-5.0%の11,475.85で取引を終えました(図表1参照)。
- ▶ 人民元は対米ドルで前営業日比約0.2%、また対円でも約0.3%下落しました。
- ▶ 株式市場および人民元の下落は、20日(火)の中国株式関連ファンドの基準価額を押し下げる要因となります。

株高に伴い信用取引が急増

- ▶ 中国本土の株式市場では、2014年半ば以降の株高に伴い信用取引が増加し、上海・深セン両取引所の信用取引残高は、2013年末の約3,500億元(約6.7兆円)から、2014年末は1兆元(約19.3兆円)超になりました。
- ▶ このような中、当局は、規則を逸脱した信用取引に関わった証券会社を取り締まり、証券市場の健全性を維持するため、今回の措置を行ったと市場は見ています。

図表1 主要株価指数の推移
(2014年1月2日～2015年1月19日)



出所:ブルームバーグのデータをもとにHSBC投信が作成

中国株式市場は中長期的な上昇トレンドを維持すると予想

- ▶ 上海A株指数は過去6ヶ月間で約65%と大きく上昇していただけに、今回の処分により、市場のセンチメントは短期的に悪化する可能性があります。しかし、今回の処分は新規口座の開設の一時的禁止であり、既存口座での信用取引に影響はありません。
- ▶ 中長期的な中国株式市場の投資魅力に何ら変化はありません。金融緩和のサイクルは始まったばかりであり、追加利下げが行われる可能性があります。
- ▶ 2015年に入り、政府は7兆元相当のインフラプロジェクトの前倒し実行を検討しているとの報道がなされました。今後も、必要に応じて財政政策が打ち出されると見られ、経済はソフトランディングが予想されます。
- ▶ また、政府系企業(SOE)改革など、政府が最優先で取り組んでいる社会構造改革の進展も中国株式市場の持続的な上昇に繋がると当社では見ています。
- ▶ さらに、バリュエーションは歴史的な低水準にあります。12月末時点の本土市場(CSI300指数ベース)の12ヶ月予想株価収益率(PER)は11.7倍と、過去10年間の平均14.5倍を依然として大きく下回っています。

- ▶ 19日(月)の株式市場下落のきっかけは、中国証券監督管理委員会(証監会、CSRC)による証券大手3社に対する処分でした。CSRCは、中信証券(CITIC証券)、海通証券、国泰君安証券の3社に対し、信用取引に関する違反行為があったとして、新規口座開設を3ヶ月禁止すると命じました。
- ▶ またCSRCは、信用取引口座開設の際に必要な顧客資産残高(50万元以上)の規則を厳格に遵守していなかった証券会社9社に対して改善命令、警告を出しました。
- ▶ CSRCによるこれらの措置を受け、証券株が軒並み急落した他、市場全体も売りに押されました。



Global Asset Management

留意点

投資信託に係わるリスクについて

投資信託は、主に国内外の株式や公社債等の値動きのある証券を投資対象としており、当該資産の市場における取引価格の変動や為替の変動等により基準価額が変動し損失が生じる可能性があります。従いまして、投資元本が保証されているものではありません。投資信託は、預金または保険契約ではなく、預金保険機構または保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、登録金融機関でご購入の投資信託は投資者保護基金の保護の対象ではありません。購入の申込みにあたりましては「投資信託説明書(交付目論見書)」および「契約締結前交付書面(目論見書補完書面等)」を販売会社からお受け取りの上、十分にその内容をご確認頂きご自身でご判断ください。

投資信託に係わる費用について

購入時に直接ご負担いただく費用	購入時手数料 上限3.78%(税込)
換金時に直接ご負担いただく費用	信託財産留保額 上限0.5%
投資信託の保有期間中に間接的にご負担いただく費用	運用管理費用(信託報酬) 上限年2.16%(税込)
その他費用	上記以外に保有期間等に応じてご負担頂く費用があります。「投資信託説明書(交付目論見書)」、「契約締結前交付書面(目論見書補完書面等)」等でご確認ください。

※上記に記載のリスクや費用につきましては、一般的な投資信託を想定しております。

※費用の料率につきましては、HSBC投信株式会社が運用するすべての投資信託のうち、ご負担いただくそれぞれの費用における最高の料率を記載しております。

※投資信託に係るリスクや費用はそれぞれの投資信託により異なりますので、ご投資される際には、かならず「投資信託説明書(交付目論見書)」をご覧ください。

HSBC投信株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第308号

加入協会 一般社団法人投資信託協会/一般社団法人日本投資顧問業協会



ホームページ

www.assetmanagement.hsbc.com/jp



電話番号 03-3548-5690

(受付時間は営業日の午前9時~午後5時)

【当資料に関する留意点】

- 当資料は、HSBC投信株式会社(以下、当社)が投資者の皆さまへの情報提供を目的として作成したものであり、特定の金融商品の売買を推奨・勧誘するものではありません。
- 当資料は信頼に足ると判断した情報に基づき作成していますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。また、データ等は過去の実績あるいは予想を示したものであり、将来の成果を示唆するものではありません。
- 当資料の記載内容等は作成時点のものであり、今後変更されることがあります。
- 当社は、当資料に含まれている情報について更新する義務を一切負いません。

この資料は情報提供を目的として作成したものであり、特定の商品の投資勧誘を目的として作成したものではありません。投資判断の最終決定は、お客様ご自身の判断でなさるようお願いいたします。

金融商品取引法に基づきお客様にご留意いただきたい事項を以下に記載させていただきます。

むさし証券の概要

商号等：むさし証券株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第105号

加入協会：日本証券業協会、一般社団法人金融先物取引業協会

リスクについて

国内外の金融商品取引所に上場されている有価証券(上場有価証券等)の売買等にあたっては、株式相場、金利水準等の変動や、投資信託、投資証券、受益証券発行信託の受益証券等の裏付けとなっている株式、債券、投資信託、不動産、商品等(裏付け資産)の価格や評価額の変動に伴い、上場有価証券等の価格等が変動することによって損失が生じるおそれがあります。

上場有価証券等の発行者等の業務や財産の状況等に変化が生じた場合や、裏付け資産の発行者等の業務や財産の状況等に変化が生じた場合、上場有価証券等の価格が変動することによって損失が生じるおそれがあります。

新株予約権、取得請求権等が付された上場有価証券等については、これらの権利を行使できる期間に制限がありますのでご注意ください。

上場有価証券等が外国証券である場合、為替相場(円貨と外貨の交換比率)が変化することにより、為替相場が円高になる過程では外国証券を円貨換算した価値は下落し、逆に円安になる過程では外国証券を円貨換算した価値は上昇することになります。したがって、為替相場の状況によっては為替差損が生じるおそれがあります。

裏付け資産が、投資信託、投資証券、預託証券、受益証券発行信託の受益証券等である場合には、その最終的な裏付け資産を含みます。

新規公開株式、新規公開の投資証券及び非上場債券等についても、上記と同様のリスクがあります。

手数料等諸費用について

当社取り扱いの商品等にご投資いただく場合

各商品毎の所定の手数料をご負担いただく場合がありますが、商品毎に異なるため、ここでは表示することができません。

また、各商品等には価格の変動等による損失を生じるおそれがあります。

投資信託につきましては、手数料の他、信託報酬等・その他の費用(監査費用、運営・管理費用等)等を御負担いただきますが、これらの費用等は、事前に計算できませんので表示しておりません。

当該商品等の契約締結前交付書面や目論見書またはお客さま向け資料等をよくお読みください。

【広告審査済】